

被差別部落の現在 (2)

——部落青年の雇用・生活実態——

○尚絅学院大学	内田龍史
大阪府立大学	西田芳正
大阪樟蔭女子大学	齋藤直子
龍谷大学	妻木進吾
福岡県立大学	堤圭史郎

1 本報告の目的

近年、グローバル化などを背景として日本経済が大きく変動するなかで、雇用が不安定となり、適切な労働条件が確保されず、社会保障制度からこぼれ落ちる人々が生み出されている。こうした雇用の不安定さは、ワーキング・プア、すなわち「働いているにもかかわらず貧困」という実態を生み出してきた。

差別による低学歴や生活の不安定さを抱え続けさせられてきた被差別部落（以下、部落）の場合、雇用の不安定さがもたらす影響は、日本社会全体より著しいことが推測される。本報告は、不安定な部落の青年層の仕事や生活の諸課題を、調査から明らかにすることを目的としている。

2 方法

調査対象は、部落ならびに部落から他出した若者である。調査対象者の選定は部落解放同盟各府県連合会にお願いし、質問紙調査を行い、可能な人にはヒアリング調査も実施した。調査対象者の選定条件は、おおむね15～39歳で、世帯収入300万円未満、正規・非正規問わず働いている人ないしは最近失業した人とした。

質問紙調査の実施期間は、2010年3月～2011年1月にかけてである。843票を回収したが、在学者や50歳以上の年齢層を除外したため、有効票は817票となった。

なお、今回の調査結果は、部落解放同盟（その中心は青年部）を通じた調査であり、部落青年の全体像ではなく、部落解放同盟に近い層の現状と考えるのが妥当である。

3 結果

調査の結果、中退を含む低学歴傾向が顕著であり、就業状況も非正規雇用が多いがために、経済的に不安定な状況が見られる。背景には、子ども期の貧困がその後の生活に大きな影響を与えていると推察される。また、メンタル面においてもうつ傾向の割合が高く、部落差別への不安も含め、将来に対する不安を感じている人も多い。とはいえ、経済的な困窮度と相談できる相手の多寡には有意な差は見られず、貧困層に見られがちである困窮度が高い人ほど社会的に孤立している傾向はみられない。

というのも、単身世帯が一割に満たず、その多くが家族とともに生活していることもあって、人間関係面でのつながりがあるからである。さらに、友人・知人とのつながりも強いことも特徴である。たとえば、相談できる相手もいる、一緒に遊ぶ友人が多いことなどからそうした傾向がうかがえる。部落解放運動はこれまで、それぞれの地元地域で解放子ども会活動などを組織し、差別に負けない子どもたちの育成と仲間づくりを推進してきた。こうした子ども会活動を基盤とした青年部のつながりを含む友人・知人と、密接な関係が構築されていることが本調査からうかがえる。

こうした結果を踏まえると、困ったときに相談できるような部落の青年たちが持っている社会的なネットワークを維持する試みを続けつつも、大局的にはこれまでも取り組まれてきたような、子ども期の貧困、厳しい生活状況を克服すること、さらには中退層を含む、学校生活から早期に離れた若年層への支援が重要だと考えられる。